

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第120期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浜本康男

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸 誠

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第119期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第120期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第119期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	16,769	23,745	82,874
経常利益又は経常損失()	(百万円)	211	1,564	3,020
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	194	964	3,967
純資産額	(百万円)	27,687	32,457	33,269
総資産額	(百万円)	80,865	82,857	86,280
1株当たり純資産額	(円)	314.95	371.84	381.50
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	2.31	11.43	46.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.9	37.9	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	597	1,287	8,668
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,305	1,351	6,206
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	574	2,189	3,535
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,057	3,849	3,258
従業員数	(名)	2,781	2,858	2,665

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第119期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、第120期第1四半期連結累計(会計)期間及び第119期は潜在株式がないため、それぞれ記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しています。

3 【関係会社の状況】

(1) 前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった黒崎播磨（上海）国際貿易有限公司は、営業範囲を拡大したことにより重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。なお、黒崎播磨（上海）国際貿易有限公司は平成22年6月8日付で黒崎播磨（上海）企業管理有限公司に商号変更しました。

(2) 連結子会社であった(株)K & K、黒崎機工(株)及び黒崎産業(株)は平成22年4月1日付で合併（吸収合併存続会社：(株)K & K）し、黒崎播磨セラコーポ(株)に商号変更しました。

(3) 提出会社が直接保有する議決権割合が100%であったAMR Refractorios,S.A.に関して、提出会社が保有するすべての同社株式を平成22年5月21日付でKrosakiharima Europe B.V.に現物出資したため、提出会社がAMR Refractorios,S.A.に対して間接保有する議決権割合は100%となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,858 (230)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（）外数で記載しています。

2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,242 (167)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は、当第1四半期会計期間の平均人員を（）外数で記載しています。

2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
耐火物事業	13,152	-
ファーンエス事業	3,607	-
セラミックス事業	1,138	-
その他	192	-
合計	18,090	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっています。
3 不動産事業に生産実績はありません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
耐火物事業	17,306	-	5,704	-
ファーンエス事業	4,288	-	817	-
セラミックス事業	1,473	-	303	-
その他	200	-	52	-
合計	23,269	-	6,876	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 不動産事業については、受注活動にそぐわないため、除外しています。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
耐火物事業	17,179	-
ファーンエス事業	4,656	-
セラミックス事業	1,448	-
不動産事業	250	-
その他	209	-
合計	23,745	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株	7,641	45.6	10,236	43.1

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間においては、輸出向けを中心とした鉄鋼需要の増加に伴い、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は大幅に回復し、前年同四半期連結会計期間に比べ47.0%増となりました。粗鋼生産量の回復に合わせて、耐火物需要も回復し、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ41.6%増収の237億45百万円となりました。

損益については、売上高の回復により、当第1四半期連結会計期間の営業利益は16億92百万円（前年同四半期連結会計期間は4億25百万円の営業損失）、経常利益は15億64百万円（前年同四半期連結会計期間は2億11百万円の経常損失）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間の四半期純利益は9億64百万円（前年同四半期連結会計期間は1億94百万円の四半期純損失）となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は11円43銭（前年同四半期連結会計期間は2円31銭の1株当たり四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。

〔耐火物事業〕

耐火物需要の回復により、耐火物事業の売上高は171億79百万円、セグメント利益は13億46百万円となりました。

〔ファーンエス事業〕

鉄鋼業界の国内粗鋼生産量の増加に伴う整備作業や工事案件の増加があり、ファーンエス事業の売上高は46億56百万円となりましたが、要員増等によるコスト増があり、セグメント利益は2億7百万円となりました。

〔セラミックス事業〕

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境が大幅に改善していることから、セラミックス事業の売上高は14億48百万円、セグメント利益は45百万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業の売上高は2億50百万円、セグメント利益は76百万円となりました。

〔その他〕

その他の事業セグメントの売上高は2億9百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対し34億23百万円減少して、828億57百万円となりました。流動資産は同4億77百万円減少の418億11百万円、固定資産は同29億42百万円減少の410億4百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、仕掛品の減少によるものです。固定資産減少の主な要因は、当社グループ保有株式の株価下落に伴う投資有価証券の減少によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に対し26億10百万円減少して、504億円となりました。流動負債は同11億59百万円減少の271億93百万円、固定負債は同14億51百万円減少の232億6百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少によるものです。固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債の減少によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に対し8億12百万円減少して、324億57百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、当社グループ保有株式の株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は37.9%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前期末の381円50銭から371円84銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には38億49百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は12億87百万円（前年同四半期連結会計期間は5億97百万円の支出）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益16億19百万円、減価償却費10億84百万円、売上債権の増加額8億70百万円、賞与引当金の減少額8億44百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は13億51百万円（前年同四半期連結会計期間は13億5百万円の支出）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の売却による収入20億15百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は21億89百万円（前年同四半期連結会計期間は5億74百万円の収入）となりました。

主な内訳は、短期借入金の減少額12億77百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億15百万円です。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	-	91,145,280	-	5,537	-	5,138

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシーから平成22年4月26日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年4月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けています。

また、ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシーから平成22年4月28日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成22年4月26日現在で株券等保有割合が1%以上減少し、以下の株式を保有している旨の報告を受けています。

しかしながら、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができていません。

大量保有報告書

平成22年4月26日付で提出された大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合(%)
ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシー (Renaissance Technologies LLC)	ニューヨーク州10022ニューヨーク、 サード・アベニュー800、35階 (35th Floor, 800 Third Avenue, New York, NY 10022)	4,579,000	5.02

変更報告書

平成22年4月28日付で提出された変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合(%)
ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシー (Renaissance Technologies LLC)	ニューヨーク州10022ニューヨーク、 サード・アベニュー800、35階 (35th Floor, 800 Third Avenue, New York, NY 10022)	3,593,000	3.94

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,679,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,802,000	82,802	-
単元未満株式	普通株式 1,627,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	82,802	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式754株と証券保管振替機構名義376株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨株	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,679,000	-	6,679,000	7.33
(相互保有株式) 菊竹産業株	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000	-	36,000	0.04
株合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,716,000	-	6,716,000	7.37

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	518	481	400
最低(円)	356	321	330

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの、取締役を兼務しない執行役員の異動は次のとおりです。

	新役名及び職名		旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員	黒崎播磨(上海)企業管理 有限公司出向(総経理)	執行役員	中国事業統括部長	吉村 正	平成22年8月10日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,849	3,258
受取手形及び売掛金	2 22,166	20,932
商品及び製品	6,012	5,612
仕掛品	3 2,130	3 2,997
原材料及び貯蔵品	4,026	3,843
繰延税金資産	1,669	1,921
その他	1,956	3,724
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	41,811	42,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,425	34,081
減価償却累計額	23,260	23,197
建物及び構築物(純額)	12,165	10,883
機械装置及び運搬具	50,125	48,312
減価償却累計額	41,363	41,007
機械装置及び運搬具(純額)	8,761	7,305
工具、器具及び備品	3,605	3,547
減価償却累計額	2,888	2,811
工具、器具及び備品(純額)	716	736
土地	7,556	7,494
建設仮勘定	290	3,725
有形固定資産合計	29,490	30,145
無形固定資産		
のれん	58	74
その他	607	613
無形固定資産合計	666	687
投資その他の資産		
投資有価証券	8,033	10,188
長期貸付金	468	482
繰延税金資産	331	339
その他	2,123	2,212
貸倒引当金	109	108
投資その他の資産合計	10,846	13,114
固定資産合計	41,004	43,947
繰延資産		
社債発行費	41	43
繰延資産合計	41	43
資産合計	82,857	86,280

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,804	12,885
短期借入金	7,302	8,548
未払法人税等	142	275
繰延税金負債	18	14
賞与引当金	826	1,670
工事損失引当金	3 65	3 65
その他	5,033	4,892
流動負債合計	27,193	28,353
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5,500	5,500
繰延税金負債	1,309	1,954
退職給付引当金	500	525
役員退職慰労引当金	369	407
製品保証引当金	7	7
資産除去債務	25	-
負ののれん	800	849
その他	4,694	5,414
固定負債合計	23,206	24,658
負債合計	50,400	53,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	21,598	20,886
自己株式	1,555	1,547
株主資本合計	30,719	30,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,471	2,751
繰延ヘッジ損益	40	3
為替換算調整勘定	752	551
評価・換算差額等合計	678	2,203
少数株主持分	1,059	1,049
純資産合計	32,457	33,269
負債純資産合計	82,857	86,280

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	16,769	23,745
売上原価	14,420	19,033
売上総利益	2,348	4,711
販売費及び一般管理費	2,774	3,019
営業利益又は営業損失()	425	1,692
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	56	49
助成金収入	138	-
負ののれん償却額	49	49
持分法による投資利益	11	-
その他	97	40
営業外収益合計	354	144
営業外費用		
支払利息	72	94
債権譲渡損	37	-
為替差損	-	72
持分法による投資損失	-	25
その他	30	80
営業外費用合計	139	273
経常利益又は経常損失()	211	1,564
特別利益		
固定資産売却益	137	220
製品保証引当金戻入額	40	-
その他	29	25
特別利益合計	206	246
特別損失		
固定資産除却損	24	8
固定資産売却損	-	0
アドバイザー手数料	18	-
環境対策費	26	-
退職特別加算金	-	139
その他	2	41
特別損失合計	71	191
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	75	1,619
法人税、住民税及び事業税	54	132
法人税等調整額	61	485
法人税等合計	116	617
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,001
少数株主利益	3	36
四半期純利益又は四半期純損失()	194	964

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	75	1,619
減価償却費	1,079	1,084
のれん償却額	14	15
負ののれん償却額	49	49
長期前払費用償却額	1	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
賞与引当金の増減額(は減少)	936	844
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	24
その他の引当金の増減額(は減少)	27	38
受取利息及び受取配当金	57	55
支払利息	72	94
為替差損益(は益)	1	16
持分法による投資損益(は益)	11	25
有形固定資産除却損	24	8
有形固定資産売却損益(は益)	137	219
アドバイザー手数料	18	-
売上債権の増減額(は増加)	2,631	870
たな卸資産の増減額(は増加)	1,152	358
仕入債務の増減額(は減少)	4,089	760
その他	136	9
小計	236	1,860
利息及び配当金の受取額	58	54
利息の支払額	69	136
特別退職金の支払額	-	111
法人税等の支払額	350	380
営業活動によるキャッシュ・フロー	597	1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,416	683
有形固定資産の売却による収入	152	2,015
無形固定資産の取得による支出	3	14
投資有価証券の取得による支出	2	2
貸付けによる支出	22	-
アドバイザー手数料の支払いによる支出	17	-
その他	4	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,305	1,351

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	8,531	1,277
長期借入金の返済による支出	20	-
社債の発行による収入	9,947	-
預り敷金の返還による支出	649	649
自己株式の取得による支出	1	7
配当金の支払額	169	253
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	574	2,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,284	466
現金及び現金同等物の期首残高	4,342	3,258
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	124
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,057	3,849

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。なお、黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は平成22年6月8日付で黒崎播磨(上海)企業管理有限公司に商号変更しました。

また、(株)K & K、黒崎機工(株)及び黒崎産業(株)(いずれも連結子会社)は平成22年4月1日付で合併(吸収合併存続会社:(株)K & K)しました。なお、吸収合併存続会社である(株)K & Kは、平成22年4月1日付で黒崎播磨セラコーボ(株)に商号変更しました。

(2) 変更後の連結子会社の数

8社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社の変更

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含め、持分法適用の範囲から除外しています。なお、黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は平成22年6月8日付で黒崎播磨(上海)企業管理有限公司に商号変更しました。

(2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数

0社

3 連結子会社の四半期連結決算日の変更

該当事項はありません。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、税金等調整前四半期純利益は25百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25百万円です。

(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しています。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第1四半期連結会計期間の「未払費用」は流動負債に区分掲記していましたが、金額が負債及び純資産の合計額の100分の10以下のため、当第1四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、流動負債の「その他」に含まれている「未払費用」は1,807百万円です。</p> <p>前第1四半期連結会計期間の「未払事業所税」は流動負債に区分掲記していましたが、金額が負債及び純資産の合計額の100分の10以下のため、当第1四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、流動負債の「その他」に含まれている「未払事業所税」は32百万円です。</p> <p>前第1四半期連結会計期間の「未払消費税等」は流動負債に区分掲記していましたが、金額が負債及び純資産の合計額の100分の10以下のため、当第1四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、流動負債の「その他」に含まれている「未払消費税等」は238百万円です。</p> <p>前第1四半期連結会計期間の「長期預り敷金保証金」は固定負債に区分掲記していましたが、金額が負債及び純資産の合計額の100分の10以下のため、当第1四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、固定負債の「その他」に含まれている「長期預り敷金保証金」は3,637百万円です。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。</p> <p>前第1四半期連結累計期間の「助成金収入」は営業外収益に区分掲記していましたが、当第1四半期連結累計期間において、営業外収益の合計の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」は0百万円です。</p> <p>前第1四半期連結累計期間の「債権譲渡損」は営業外費用に区分掲記していましたが、当第1四半期連結累計期間において、営業外費用の合計の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、営業外費用の「その他」に含まれている「債権譲渡損」は41百万円です。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっています。</p> <p>4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。</p> <p>5 工事原価総額の見積方法</p> <p>工事原価総額の見積りに当たり、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額が前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。</p> <p>秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金 195百万円</p> <p>ひびき灘開発株式会社 金融機関からの借入金 76百万円</p> <p>従業員 住宅資金の金融機関からの借入金 324百万円</p> <p>(2) 債権流動化による遡及義務</p> <p>手形譲渡高 1,194百万円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 81百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 56百万円</p> <p>3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は121百万円(うち仕掛品121百万円)です。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。</p> <p>秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金 205百万円</p> <p>ひびき灘開発株式会社 金融機関からの借入金 79百万円</p> <p>従業員 住宅資金の金融機関からの借入金 328百万円</p> <p>(2) 債権流動化による遡及義務</p> <p>手形譲渡高 1,167百万円</p> <p>3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は92百万円(うち仕掛品92百万円)です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>減価償却費 84百万円</p> <p>のれん償却額 14百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 243百万円</p> <p>退職給付費用 190百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 26百万円</p> <p>発送運搬費 376百万円</p> <p>役員報酬及び給与 622百万円</p> <p>研究費 317百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>減価償却費 83百万円</p> <p>のれん償却額 15百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 323百万円</p> <p>退職給付費用 38百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 29百万円</p> <p>発送運搬費 527百万円</p> <p>役員報酬及び給与 645百万円</p> <p>研究費 315百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)		現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,057百万円	現金及び預金勘定	3,849百万円
現金及び現金同等物	3,057百万円	現金及び現金同等物	3,849百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	91,145,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	6,707,880

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファイン セラミッ クス事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	12,816	2,792	448	248	463	16,769	-	16,769
営業利益又は 営業損失()	337	240	174	74	24	173	(252)	425

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。

その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。

- 2 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、築炉事業において、売上高が72百万円増加し、営業利益が16百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	15,626	1,818	17,444	(675)	16,769
営業利益又は 営業損失()	326	108	218	(207)	425

(注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性によって区分しています。

- 2 その他の地域に属する主な国又は地域...中国、スペイン、アメリカ

- 3 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、売上高が72百万円増加し、営業損失が16百万円減少しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,226	875	625	2,727
連結売上高(百万円)	-	-	-	16,769
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	5.2	3.8	16.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾

(2) 欧州.....スペイン、オランダ

(3) その他の地域...アメリカ、オーストラリア

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンネス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業用炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンネス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用ファインセラミックス、住宅用外壁材の製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	耐火物事業	ファーンネス事業	セラミックス事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,179	4,656	1,448	250	23,535	209	23,745	-	23,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	-	-	-	58	-	58	58	-
計	17,238	4,656	1,448	250	23,593	209	23,803	58	23,745
セグメント利益	1,346	207	45	76	1,676	7	1,683	8	1,692

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益の調整額8百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	371円84銭	1株当たり純資産額	381円50銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,457	33,269
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,397	32,219
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,059	1,049
普通株式の発行済株式数(千株)	91,145	91,145
普通株式の自己株式数(千株)	6,707	6,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	84,437	84,454

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失()	2円31銭	1株当たり四半期純利益	11円43銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	194	964
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	194	964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,470	84,438

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 秀樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山根 玄生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。